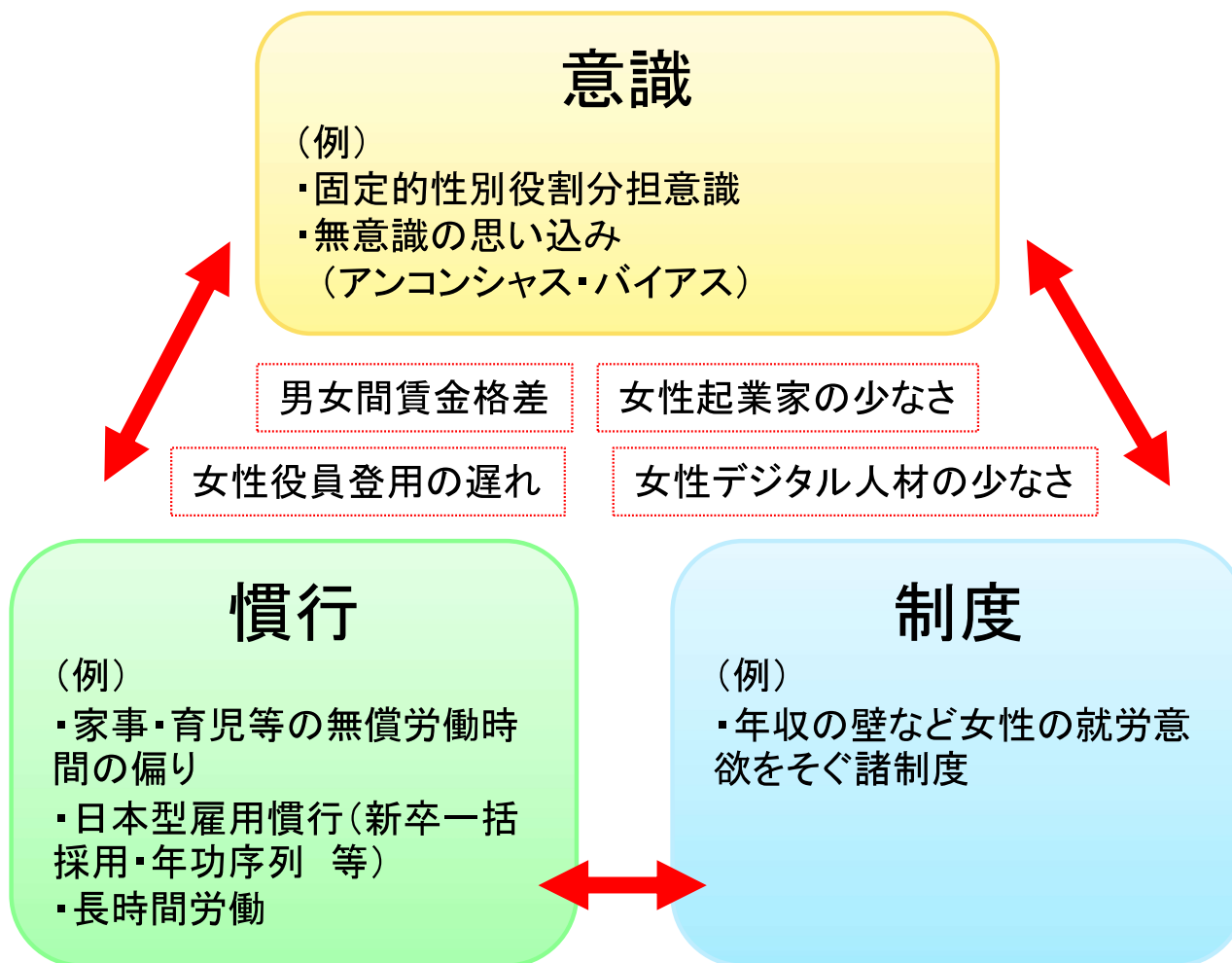


## ジェンダー不平等の悪循環を生み出す構造(イメージ)



### 女性の意識の変遷

50代～ 雇用機会均等法世代  
 30～40代 共働き世代、育休世代  
 20～30代 ジェンダー平等世代  
 ⇒ 男女同じ教育、子育て・労働観変化

### 女性の労働背景の変遷

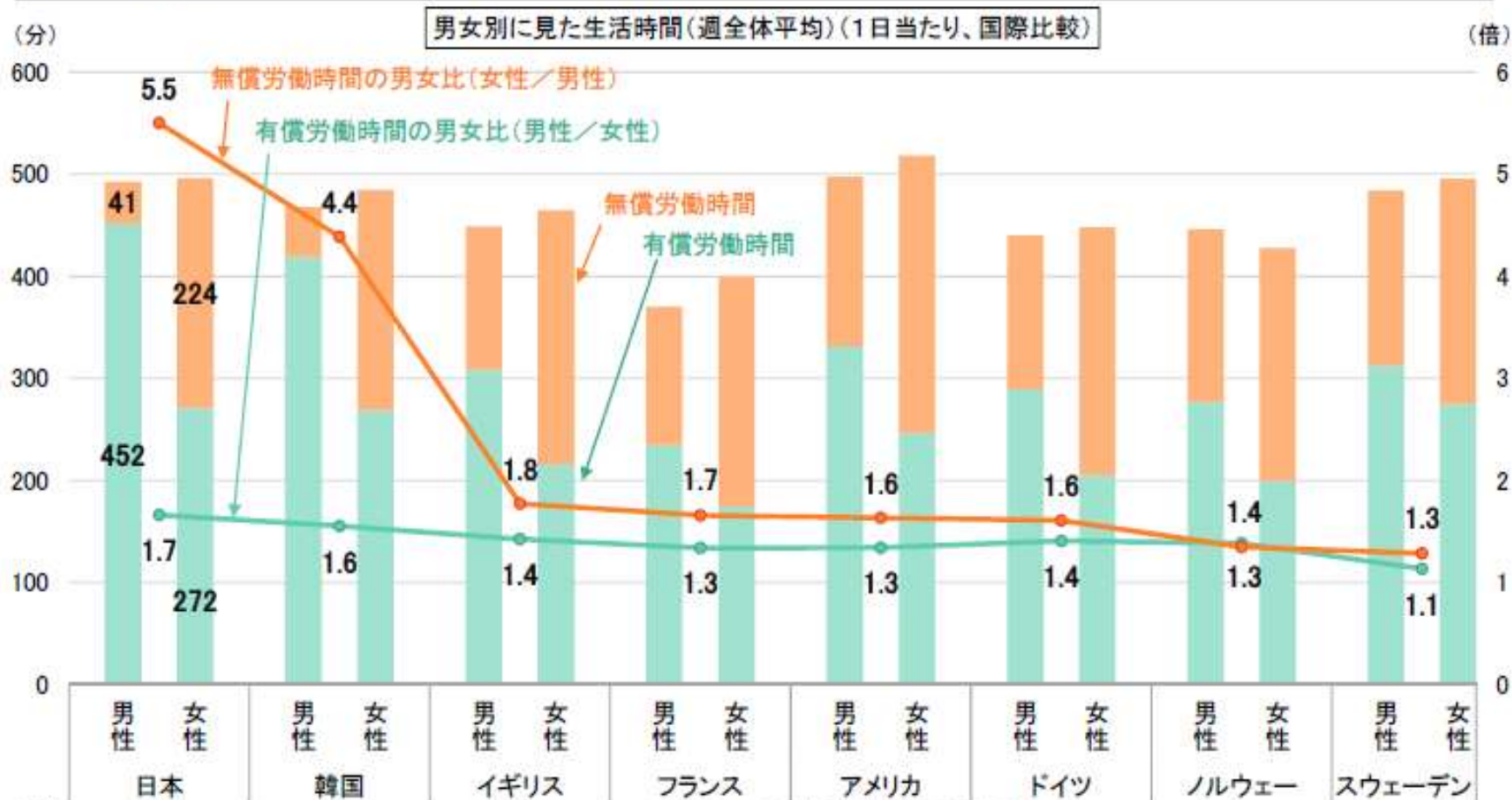
1970年代 性別役割分業を元にした社会  
 1985年 男女雇用機会均等法制定  
 ⇒ 性別による差別を禁止 (努力目標)  
 1997年 男女雇用機会均等法改正  
 ⇒ 性別による差別が<努力目標>から<禁止>へ  
 2015年 女性活躍推進法  
 ⇒ 行動計画の策定・公表の義務化、ポジティブアクション  
 2021年 育児介護休業法改正  
 ⇒ 1,000人以上の企業、男性育休の取得状況公表の義務化

# 家事・育児等の無償労働時間の男女間の偏り（時間格差）

内閣府男女共同参画局  
女性活躍と経済成長の  
好循環実現に向けた検討会資料

## 生活時間の国際比較（男女別）

- ・諸外国と比較し、日本は男女ともに総労働時間（有償労働時間と無償労働時間の合計時間）が長い。
- ・有償労働時間の男女比を見ると、日本は1.7倍と、諸外国と比べて男女比が大きい。
- ・無償労働時間の男女比を見ると、日本は5.5倍と、諸外国と比べて男女比が大きい。



- (備考) 1. OECD "Balancing paid work, unpaid work and leisure (2021)" をもとに、内閣府男女共同参画局作成。  
 2. 有償労働は、「paid work or study」に該当する生活時間、無償労働は「unpaid work」に該当する生活時間。  
 3. 「有償労働」は、「有償労働(すべての仕事)」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・宿題」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連活動」の時間の合計。「無償労働」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計。  
 4. 日本は2016年、韓国は2014年、イギリスは2014年、フランスは2009年、アメリカは2019年、ドイツは2012年、ノルウェーは2010年、スウェーデンは2010年の数値。

内閣府男女共同参画局  
女性活躍と経済成長の  
好循環実現に向けた検討会資料

男女格差の要因は複合的かつ重疊的であるが、男女間での無償労働時間の大きな偏りを起点にして、そこから派生する課題を簡略化して図示すると以下ようになる。我が国における無償労働時間の偏りは、国際的にみても大きな課題であり、それを克服し、また克服する途上で女性活躍を実現する方策について検討する必要がある。

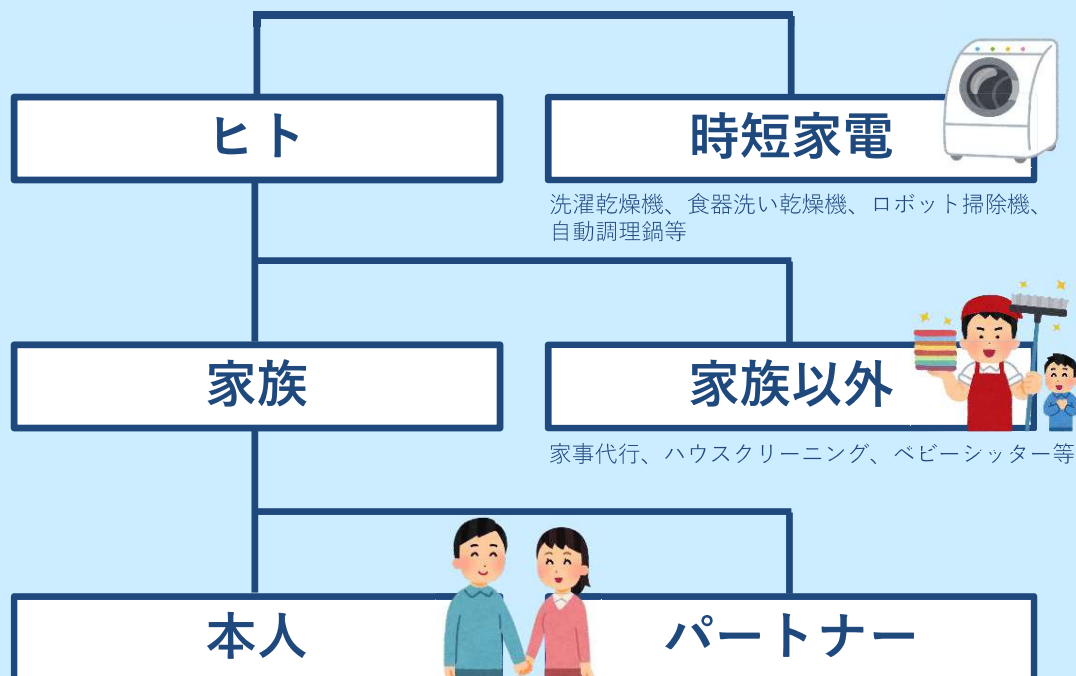




# 家事・育児等の見直しによる女性活躍促進の裏打ち

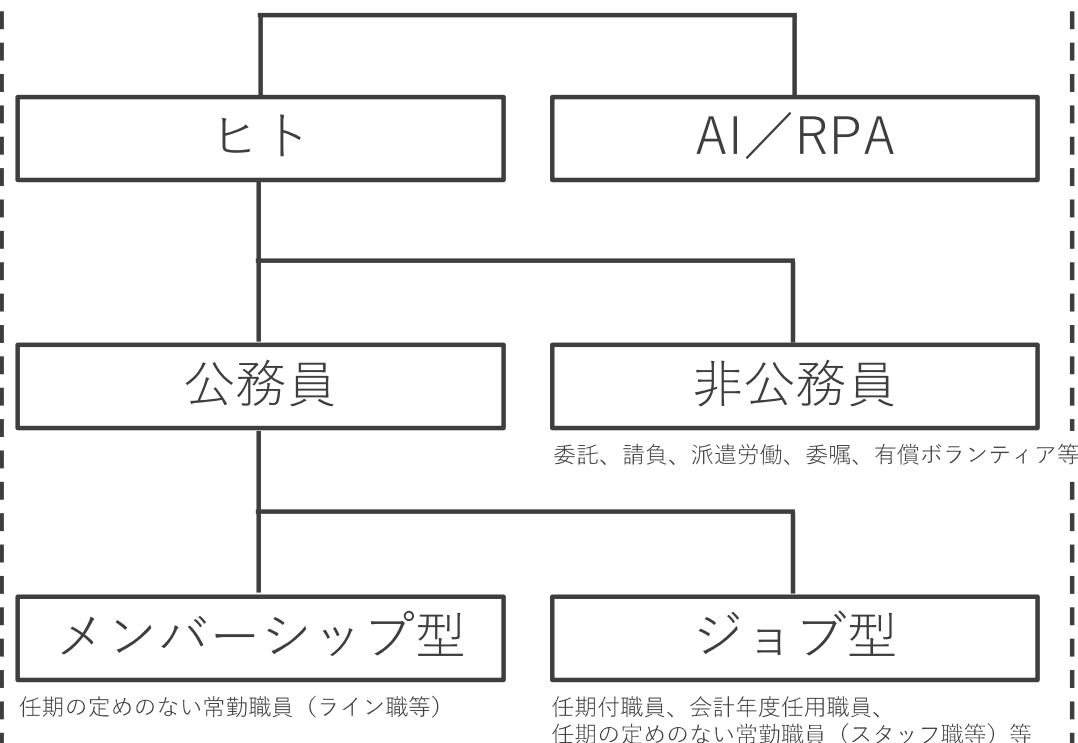
- 女性活躍促進をどれだけ掲げて、家庭内無償労働に縛られていると与えられた機会を生かせない懸念があるため、**女性活躍促進の裏打ちとして、家庭内無償労働のあり方を考える必要**
- 自治体業務のBPRも参考にしつつ、**①時短家電の活用**や**②家事代行等の活用**、**③家庭内での適切な役割分担**により、**家庭内無償労働の負担軽減や偏在是正を図ることが重要**

## 家事・育児等の全体最適化



- ① 家事・育児等の家庭内労働の中で、**時短家電で対応できるものとヒトが担うものに切り分け**
  - ② ヒトが担うものを**家族が担うものと家事代行、ハウスクリーニング、ベビーシッター等の家族以外が担うものに切り分け**
  - ③ それでも残る家事・育児等の**家庭内無償労働をパートナーと適切に分担**
- ➔ 以上により、女性活躍に伴う世帯所得の向上（パワーカップル化）等も期待

## 【参考】自治体業務のBPR

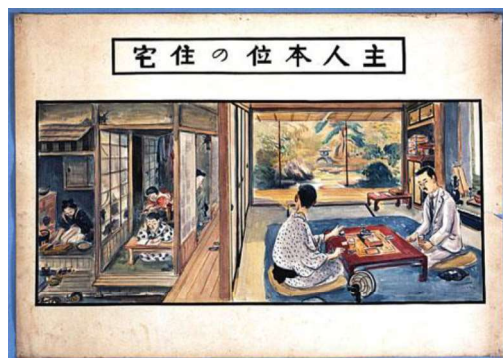


- ① 自治体業務のBPRの中で、AI/RPAで処理するものとヒトが担うものに切り分け
- ② ヒトが担うものを公務員が担うものと委託、請負、派遣労働等で非公務員が担うものに切り分け
- ③ メンバーシップ型の任期の定めのない常勤職員が担うものとジョブ型の任期付職員、会計年度任用職員等が担うものに切り分け

## 【参考】遅々として進まなかった時間格差の是正

- 婦人参政権の行使から80年近く、男女雇用機会均等法の施行から50年余り、女性活躍推進法の施行から8年余りを経ているにもかかわらず、家事・育児等の無償労働時間の男女間の偏り（時間格差）は依然として存在
- これまで、制度面では育児・介護休業法の改正、意識・慣行面では人権の視点からの啓発等が行われてきたが、このようなアプローチだけでは社会変革のスピードが十分ではない可能性
- 一方、わが国の家事負担の軽減と女性の地位向上に貢献したとされる**大正期の「生活改善運動」は住宅販売会社の業界利益を含むマルチベネフィットを実現**する中で一定の成果（破線部参照）

➔ 例えば、家庭内無償労働の負担軽減と偏在是正をセットで啓発していく場合、以上のような点を踏まえると、具体的に①どのような業界と②どのような連携を図ることが考えられるか。



生活改善展覧会 出品ポスター（大正8年）



このような啓発活動によって日本人の住生活は、主人（家長）の為の部屋や客間を重視した生活から居間などの家族が使用しつろぐ為の部屋を重視した室構成に変化し、床の上にじかに座る生活から椅子を用いる生活となり、しゃがんだり座って調理をしていた台所が立って機能的に振る舞える台所へと代わるなど、現代の住生活に通じるものに改められるようになったのです。

（出所）国立科学博物館ウェブページ

# 家事・育児シェアキャンペーンの企業タイアップイメージ

提携項目	想定される提携業界・企業	想定される提携内容
時短家電（洗濯乾燥機、食器洗い乾燥機、ロボット掃除機、自動調理鍋等）	・家電メーカー	<p>◆ 共催キャンペーン（各HP掲載等）</p> <p>◆ 店内イベント（特設販売コーナー（のぼり・POP表示、時短実演、家事・育児シェアシート配布等）</p>
時短食材（食材配達、レトルト食品、冷凍食品、具材パック等）	・食材宅配サービス ・スーパー・コンビニ	<p>【特典】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家事・育児シェアシートやアンケート記入等で「商品の割引」又は「割引クーポン」等の配付（企業協賛）</li> <li>・ノベルティグッズの配布（企業協賛）</li> </ul>
時短グッズ（時短洗剤（擦らず洗えるお風呂洗剤等）、皮むき手袋、スライサー等）	・洗剤メーカー ・ホームセンター ・百元ショップ	
エネルギー	・電気 ・ガス	<p>◆ 共催キャンペーン（各HP掲載、イベント出典等）</p>
システムキッチン	・システムキッチンメーカー ・住宅メーカー	<p>【特典】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノベルティグッズの配布（企業協賛）</li> </ul> 
家事代行・ハウスクリーニング	・家事代行 ・ハウスクリーニング	<p>◆ 共催キャンペーン（各HP掲載、イベント出典等）</p>
子ども預かり	・ベビーシッター、託児所等	<p>【特典】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家事・育児シェアシートやアンケート記入等で「割引クーポン」等の配布（企業協賛）</li> </ul> 